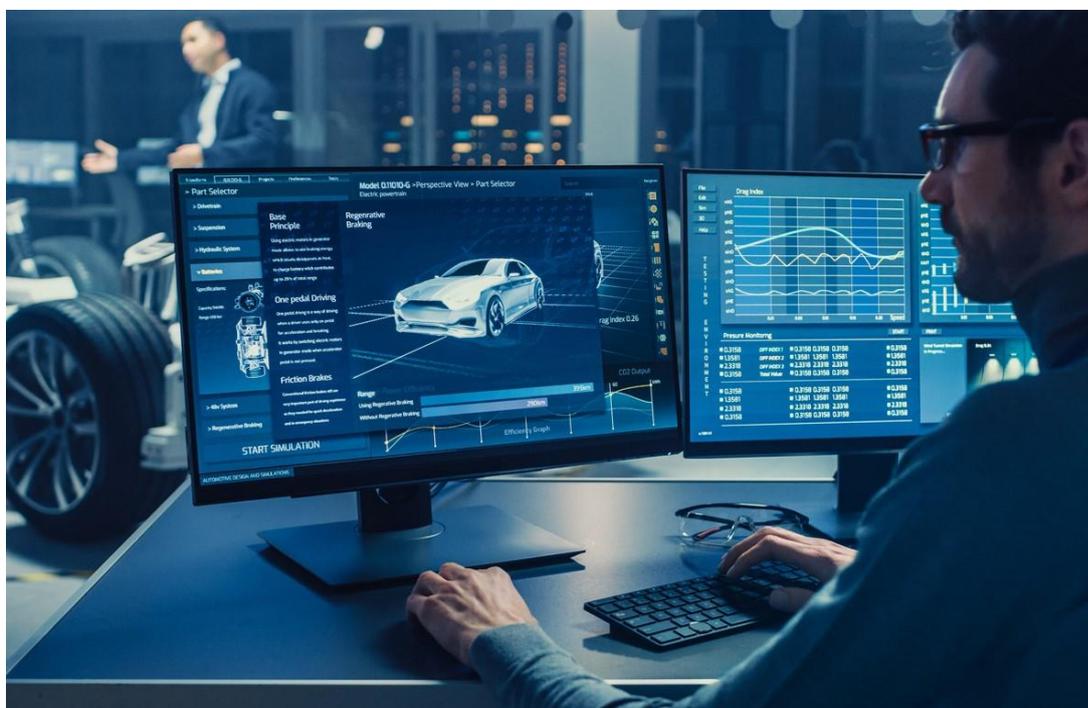


ロボテック戦略月次レター（2023年2月の振り返り）

生産の国内回帰、米国に加え 欧州やアジアへも拡大

半導体関連企業、好決算と堅調な見通し示す

当月のグローバル株式市場は前月の上昇から反落しました（MSCI ACWI、米ドルベース）。当戦略は昨年は厳しいパフォーマンスとなりましたが、今年に入ってから市場全体を上回るパフォーマンスを続けています。当月は好決算を発表した半導体やソフトウェア関連銘柄などが堅調なパフォーマンスとなりました。



EV生産関連ではリショアリングが加速しており、また、ロボット導入やさらなる自動化により設備投資がさらに拡大しています。

当戦略の組入銘柄の決算発表は総じて良好で、マクロ経済環境の悪化が見込まれる中でも2023年の業績について前向きな見通しを示す企業が多く見られます。多くの企業にとって生産の“リショアリング（国内回帰）”や“ローカル化”が大きなテーマとなっており、産業用ロボットや自動化への投資を加速させる原動力となる可能性があります。この動きは主に米国で起こっていると考えられていますが、欧州やアジアの一部の国々でも同様のことが起こっていることは着目すべきです。実際、国際ロボット連盟(IFR)が発表した最新の年次調査報告では、産業用ロボットの2023-2024年の予想出荷台数は前回報告より25%以上上方修正されました。

産業用ロボット大手、安川電機の小笠原浩会長兼社長は日本経済新聞のインタビューに対し、脱中国依存を目指し、インバーターなどの国内調達比率を高めるなど、サプライチェーンの見直しを進めていることを強調しました。

なお、米国におけるリショアリングの一環で、自動車大手がメキシコで電気自動車（EV）製造に向け、投資を進めています。独BMWは同国中部の工場でのEV生産に向け8億ユーロを投じる予定です。米ゼネラル・モーターズ（GM）は、同国北部の工場をEV専用の生産拠点にする計画です。また、米テスラは3月上旬、同社5つ目のEV工場をメキシコ北部に建設すると発表しました。こういった動向は、米国と



いう巨大な消費地に近く、かつ、一定基準を満たせば関税ゼロで米国に輸出できるメリットがあるためです。EVへの急速なシフトはロボット導入に向けた強力な設備投資環境を提供するため、当戦略では、EVやバッテリーの製造関連銘柄および関連の投資機会に注目しています。

中国経済の再開で企業の設備投資拡大へ

中国経済再開の決定は、市場に新たな活力をもたらし、長期間にわたって不透明要因となっていた中国への投資や企業の設備投資が今後増加する可能性があります。

中国経済の再開により消費が盛り上がり、繰り越されていた企業の設備投資が今後大きく増加する可能性があります。

3月初めに発表された中国の購買担当者景気指数(PMI)は予想を大きく上回り、製造業の活動は2012年以降で最大のペースで拡大していることを示しました。このトレンドが今後も続くか結論づけることは時期尚早ですが、コロナ禍において厳しい状況に置かれていた産業活動が加速していることがデータで示されたことは心強い傾向であると言えます。

ポートフォリオの動向

当月は半導体関連の組入銘柄が良好な決算を発表し、2023年も引き続き強気の見通しを示したことからプラス寄与となりました。半導体セクターにとって、昨年はマクロ経済の減速とPCやスマートフォンなど消費者向けのエンド市場における需要の弱含みを受けて厳しい環境となりましたが、当戦略では、自動車、産業、データセンター向け半導体など底堅い需要が続いている分野に注力している企業を中心に組入れています。シリコン・ラボラトリーズ（IoT向け半導体）、オン・セミコンダクター（自動車／産業向け半導体）、エヌビディア（データセンター／ゲーム／AI向けGPU（画像処理半導体））などの業績は際立って良好で、株価も堅調に推移しました。シリコン・ラボラトリーズの2022年10-12月期決

算では、産業・商業部門においてIoT関連コネクテッド機器やスマートメーターなどが牽引役となり、消費者向けのホーム&ライフ部門の不振を補いました。

産業用ソフトウェア関連銘柄も、シミュレーションに用いられるソフトウェアを手掛けるアルテアエンジニアリングやアンシス、半導体設計ソフトウェアのケイデンス・デザイン・システムズなどが良好な決算を発表したことを受けて、総じて堅調なパフォーマンスとなりました。これらの企業の収益は通常、顧客企業の研究開発費や新製品開発にリンクしていますが、いずれも高水準が続いていると見られます。一方、設計自動化ソフトウェアを手掛けるオートデスクは建設関連のエクスポージャーが高いことなどが影響し、予想を下回る業績見通しを示したことからマイナス寄与となりました。

脊椎手術ロボットを開発する医療機器メーカーのグローバス・メディカルは、競合他社のニューベインズを買収すると発表したことが嫌気され株価が下落しました。運用チームでは買収効果がより明確に示されるまでは様子を見る方針です。また、工場や倉庫の自動化に用いられるビジョンシステムを手掛けるコグネックスは、決算発表で事業環境見通しが悪化していることを報告し株価が下落しました。同社の業績はアップルやアマゾン・ドット・コムなどの大手顧客の設備投資計画に影響を受けやすく、アマゾンがコロナ禍で拡大した倉庫キャパシティを消化する間は需要の見通しが不透明であることが嫌気されました。

ディスクレーム

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2022年12月末時点で約8,240億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2022年12月末時点で4,890億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2022年12月末時点で、アクサIMは18カ国24拠点において2,600名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-29626